

令和 7 年度 水道事業・下水道事業会計の決算について

—水道事業 29.9 億円、下水道事業 13.5 億円の純利益を確保—

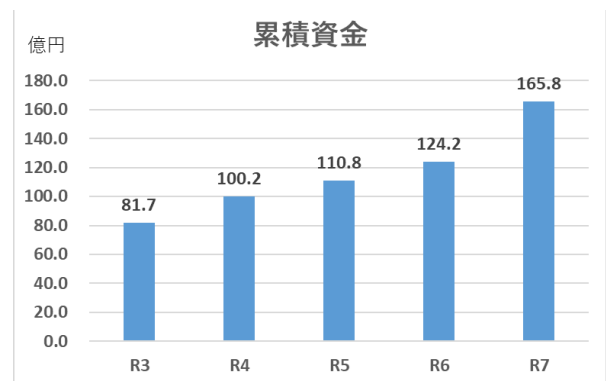
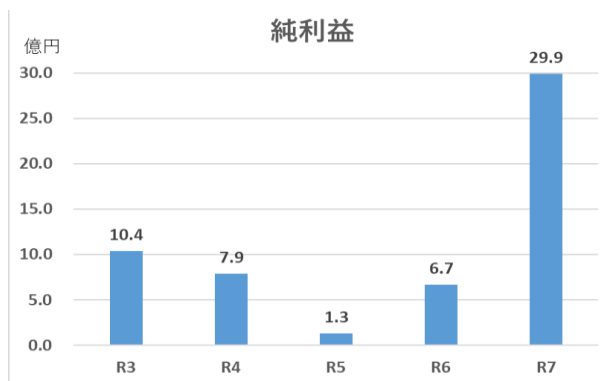
令和 7 年度水道事業・下水道事業会計の決算について、堺市議会において令和 8 年 9 月 25 日に認定されましたので、その概要についてお知らせいたします。

令和 7 年度決算では、堺市上下水道事業経営戦略 2023 - 2030（以下、「経営戦略」という）に基づき、未利用資産の売却収益や適切な執行管理等により、水道・下水道事業ともに純利益を確保することができました。一方で、水道事業では令和 8 年度以降、下水道事業では経営戦略の計画期間（令和 5～12 年度）の後半で純損失が発生する見通しであり、極めて厳しい状況に直面しています。

これらの状況を踏まえ、令和 8 年度に実施する経営戦略の中間改定では、施設の老朽化対策や災害対策などの事業運営上の課題や財務上の課題に対して、中長期的な視点での対応策を盛り込むことで、強靱で持続可能な上下水道の実現に向けて取り組みます。

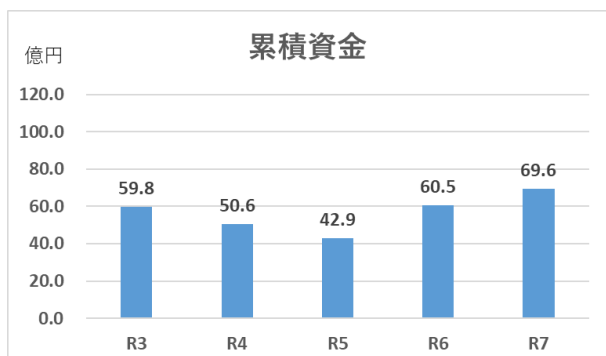
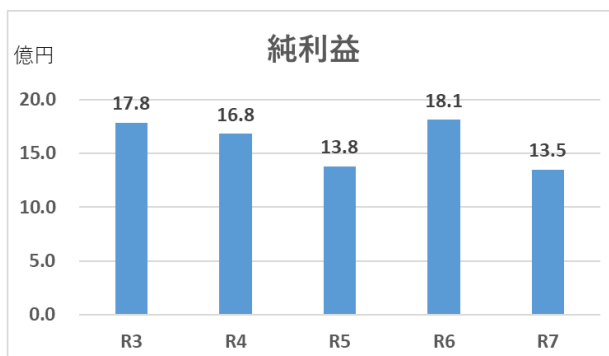
1 水道事業会計

純利益については、浅香山浄水場跡地等の売却により、令和 6 年度と比べ約 23.2 億円増加し、約 29.9 億円となりました。また、累積資金については、令和 6 年度と比べ約 41.6 億円増加し、約 165.8 億円となりました。



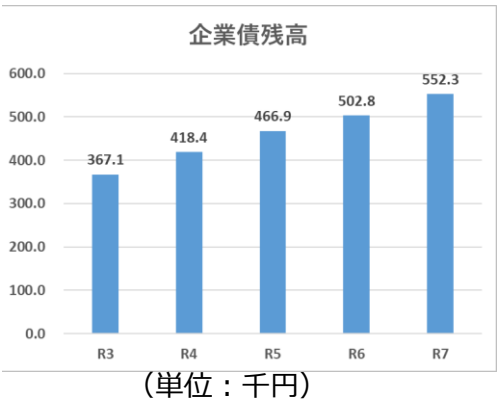
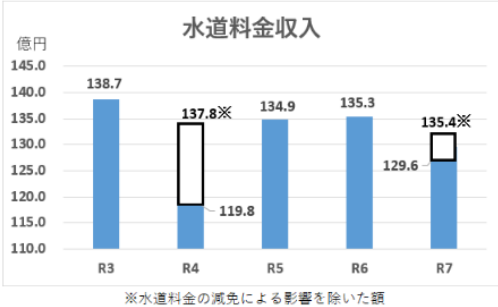
2 下水道事業会計

純利益については、古川下水ポンプ場の稼働に伴う減価償却費の増加などにより、令和 6 年度と比べ約 4.6 億円減の約 13.5 億円となりました。また、累積資金については、令和 6 年度と比べ約 9.1 億円増の約 69.6 億円となりました。



○水道事業会計の詳細

- ・収益では、物価高騰対策として水道基本料金を免除したことにより、給水収益が前年度比約 5.7 億円減少（△4.2%）し、営業収益は約 5.4 億円減少（△3.8%）しました。
- 一方、浅香山浄水場跡地等の売却に加え、水道基本料金の免除相当額を補てんするための一般会計からの繰入れにより、特別利益は約 31.8 億円増加（+822.2%）しました。
- ・費用では、浅香山浄水場跡地の売却に伴う埋設物の撤去工事や、配水管の更新に伴う減価償却費の増加により、営業費用が前年度比約 2.7 億円増加（+1.8%）しました。また、企業債残高の増加に伴い支払利息が増加したことから、営業外費用は約 0.8 億円増加（+14.4%）しました。
- ・建設改良費では、水道管路の老朽化対策として、基幹管路（φ350 mm以上）の更新工事を継続したほか、配水支管（φ300 mm以下）約 22.8km を更新しました。また、震災時に指定避難所等へ水道水を供給するための「優先耐震化路線」の耐震化を進め、対象路線（配水支管）の耐震化率は 100% となりました。配水池の耐震化として、家原寺配水場配水池更新工事が令和 8 年 6 月に完成しました。



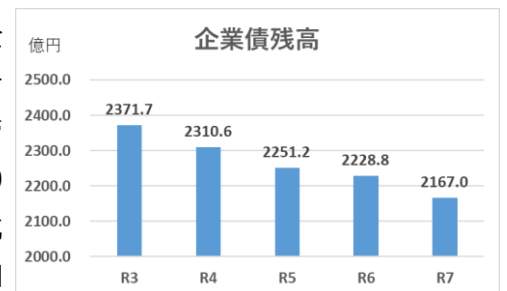
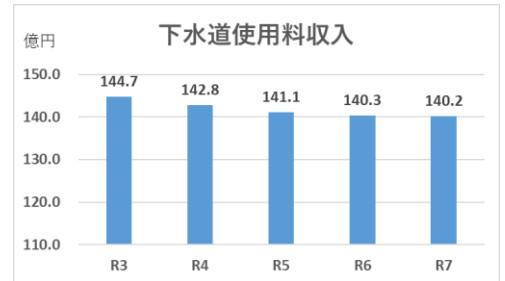
決算内訳

	令和6年度	令和7年度	増 減
営業収益	14,305,187	13,765,726	△ 539,461
うち、給水収益	13,532,603	12,961,507	△ 571,096
営業費用	14,873,035	15,144,247	271,213
受水費	6,548,895	6,611,371	62,477
減価償却費	4,278,382	4,353,471	75,090
施設維持管理費等	2,694,500	2,774,759	80,259
人件費	1,351,258	1,404,646	53,388
(退職手当)	118,654	103,542	△ 15,113
(退職手当以外)	1,232,604	1,301,104	68,500
営業外収益	1,398,723	1,422,398	23,676
うち、長期前受金戻入	1,188,839	1,188,518	△ 321
営業外費用	542,609	620,963	78,355
うち、支払利息等	534,273	594,537	60,264
経常利益	288,266	△ 577,086	△ 865,352
特別利益	387,012	3,569,210	3,182,198
うち、固定資産売却益	0	2,988,934	2,988,934
うち、退職給付引当金戻入益	271,523	0	△ 271,523
うち、その他特別利益	115,400	579,662	464,262
特別損失	5,368	5,295	△ 73
純利益	669,910	2,986,829	2,316,919
建設改良費（税込）	7,414,023	8,526,422	1,112,400

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていない。

○下水道事業会計の詳細

- ・収益では、他会計負担金が約 7.2 億円増加（+10.1%）したことなどにより、営業収益は約 7.1 億円増加（+3.3%）しましたが、前年度に収入した今池水みらいセンター陥没事故に係る訴訟の和解による解決金の皆減により特別利益が約 5.3 億円減少（△92.3%）しました。
- ・費用では、前年度に計上した退職給付引当金繰入額の皆減により特別損失が約 2.0 億円減少（△67.3%）しましたが、減価償却費などの増加により営業費用が約 11.5 億円増加（+5.0%）しました。また、新規借入に係る利率が上昇したことにより支払利息が増加したことから、営業外費用は約 0.4 億円増加（+1.5%）しました。
- ・建設改良費では、管きよについては、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた全国特別重点調査を実施しました。今後は調査により劣化が確認された管きよの計画的な修繕・改築を進めます。また、指定避難所等から水再生センターを繋ぐ管きよを対象とした「重要な管きよ」の耐震化に取り組み、耐震化率は 97.3%となりました。浸水対策として浸水危険解消重点地区 13 地区のうち、神南辺町、戎島町、出島・西湊町の 3 地区の対策である古川下水ポンプ場の供用開始に加え、新家町、福田の 2 地区の雨水管きよの整備工事に着手しました。



決算内訳

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	増 減
営業収益	21,312,023	22,019,863	707,841
うち、下水道使用料	14,026,020	14,017,429	△ 8,591
うち、他会計負担金	7,076,858	7,794,936	718,079
営業費用	23,103,022	24,256,201	1,153,179
減価償却費	15,037,623	16,006,059	968,436
施設維持管理費等	6,243,834	6,476,764	232,930
人件費	1,821,565	1,773,378	△ 48,187
（退職手当）	171,466	82,321	△ 89,145
（退職手当以外）	1,650,098	1,691,057	40,959
営業外収益	6,146,241	6,500,373	354,133
うち、長期前受金戻入	5,739,226	6,113,266	374,040
営業外費用	2,821,510	2,863,354	41,844
うち、支払利息等	2,654,568	2,714,141	59,573
経常利益	1,533,731	1,400,682	△ 133,049
特別利益	575,168	44,028	△ 531,140
うち、その他特別利益	540,000	0	△ 540,000
特別損失	300,117	98,148	△ 201,969
うち、退職給付引当金繰入額	180,563	0	△ 180,563
うち、減損損失	64,219	88,753	24,534
純利益	1,808,782	1,346,562	△ 462,220
建設改良費（税込）	14,789,655	8,884,596	△ 5,905,059

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていない。